

2017年1月30日
有限責任監査法人トーマツ

News Release

「戦略リスクへのリアルタイムレスポンスサービス」を開始 マクロ経済情勢や地政学リスクが企業に与える影響を特定し、リスク軽減の対応策を毎月提案

有限責任監査法人トーマツ(東京都港区、包括代表 観恒平、以下トーマツ)は、2017年1月より、「戦略リスクへのリアルタイムレスポンスサービス」の提供を開始します。適時に把握したマクロ経済情報や地政学リスク等の情報に基づき、企業の事業活動へ影響を及ぼすリスクを特定し、その影響を軽減する対応策を毎月提案することで、経営の高度化への貢献を図ります。グローバルガバナンスの視点で企業の経営の高度化に資するリスクマネジメント活動を支援するため、ストラテジックリスクチームを組成し、本サービスを提供します。

「戦略リスクへのリアルタイムレスポンスサービス」概要

企業毎のレポートを毎月作成します。「リスク・ヒートマップ」を中心に、トーマツが収集・分析している各種のリスクインテリジェンスを集結させ、世界各地域で顕在化し、あるいは潜在するリスクの影響を特定し、リスク軽減に向けた対応策をまとめたものです。

「リスク・ヒートマップ」は、世界のマクロ経済や市場動向、政治・経済・社会問題をはじめとした地政学リスク情報等を地域毎にコンパクトにまとめ、グローバルな視点でリスクの所在を一覧化したナレッジです。その中から企業が対応すべき事象を抽出します。次に、抽出した事象から企業への影響を特定。そして、影響毎の対応策をチェックリストとして提示し、リスクマネジメント活動において今何をすべきか対応策を明示します。また、企業の事業環境や特性に基づいた形で対応策を示すため、必要に応じて拠点等への現地調査を行います。提供するサービスは、以下の地域とリスクの種類との掛け合わせ(地域×リスクの種類)で収集・分析されるため、グローバルのリスクインテリジェンスとして高い網羅性があります。

【地域】

- ①北米、②欧州、③日本、④オーストラリア、⑤中国、⑥アジア、⑦ブラジル/南米、
- ⑧その他(中東、ロシア、アフリカ等)

【リスクの種類(イベント)】

- ①実体経済、②ソブリン・財政、③金融システム、④債権市場、⑤為替市場、⑥株式市場、⑦不動産市場、
- ⑧クレジット市場、⑨商品市場、⑩政治、⑪戦争・テロ・社会不安・国家間対立、⑫事故自然災害、
- ⑬金融規制・会計・税制、⑭リスク管理・ガバナンス・コンダクト関連

ヒートマップから抽出した事象と関連情報	影響を受ける機能	影響の概要															
【事象】 中国で台風被害相次ぐ ※他、米国、豪州、台湾、日本でも発生 【関連情報】 ■ 台風の影響(発生時期は6月-11月に集中) ✓ 大型の台風の影響で暴風、高潮、停電が発生し、甚大な被害を与えている イ 沿岸部への上陸が全体の約4分の3を占めている ■ 世界中で自然災害が多発 ✓ 地球温暖化による気候変動、都市化、人口流入、新興国での経済成長等を要因として各地で自然災害の被害の規模・頻度が拡大している ■ 日系企業は主に沿岸部(広東省、浙江省、上海市)に、自動車産業、ハイテク産業等を中心に出	・人事 ・生産 ・調達 ・物流 ・販売	A) 台風による暴風、豪雨による高潮、土砂崩れが発生することで、同地域における従業員、事務所、工場、販売店に被害が及ぶ B) 暴風、豪雨、高潮により、停電が発生、交通・物流機能(陸路・海路・空路)も停止し、原材料の調達、製品の調達、輸送、販売が困難となる															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>確認ポイント</th> <th>確認結果</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>各拠点について、日本人駐在員、ローカルスタッフの双方についての安全管理の仕組み、緊急対応の仕組み(連絡体制等)、避難計画、緊急時の対応や本社・近隣拠点との連絡体制について、検討しているか。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>また、同地域における従業員の家族、家などの人への被害被害の有無、状況を把握するための仕組みを構築しているか。緊急や時が来ない限り定期的に使用できる。場合に、生産やサービスの体制を回復する仕組みを構築しているか。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>台風被害が発生した際(台風が近づいた際)に誰が何をすべきかを検討し、また、社が必要なことを組織内に浸透させるための教育(訓練を現地で定期的に1年以上)を実施しているか。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>「1」「2」について、各拠点の責任とスキル/リソースの範囲で実施できるか。地域別社会がリード・指導、実施することが必要なこととの区別はできているか。</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	項目	確認ポイント	確認結果	1	各拠点について、日本人駐在員、ローカルスタッフの双方についての安全管理の仕組み、緊急対応の仕組み(連絡体制等)、避難計画、緊急時の対応や本社・近隣拠点との連絡体制について、検討しているか。		2	また、同地域における従業員の家族、家などの人への被害被害の有無、状況を把握するための仕組みを構築しているか。緊急や時が来ない限り定期的に使用できる。場合に、生産やサービスの体制を回復する仕組みを構築しているか。		3	台風被害が発生した際(台風が近づいた際)に誰が何をすべきかを検討し、また、社が必要なことを組織内に浸透させるための教育(訓練を現地で定期的に1年以上)を実施しているか。		4	「1」「2」について、各拠点の責任とスキル/リソースの範囲で実施できるか。地域別社会がリード・指導、実施することが必要なこととの区別はできているか。		
項目	確認ポイント	確認結果															
1	各拠点について、日本人駐在員、ローカルスタッフの双方についての安全管理の仕組み、緊急対応の仕組み(連絡体制等)、避難計画、緊急時の対応や本社・近隣拠点との連絡体制について、検討しているか。																
2	また、同地域における従業員の家族、家などの人への被害被害の有無、状況を把握するための仕組みを構築しているか。緊急や時が来ない限り定期的に使用できる。場合に、生産やサービスの体制を回復する仕組みを構築しているか。																
3	台風被害が発生した際(台風が近づいた際)に誰が何をすべきかを検討し、また、社が必要なことを組織内に浸透させるための教育(訓練を現地で定期的に1年以上)を実施しているか。																
4	「1」「2」について、各拠点の責任とスキル/リソースの範囲で実施できるか。地域別社会がリード・指導、実施することが必要なこととの区別はできているか。																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>確認ポイント</th> <th>確認結果</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5</td> <td>同地域から製品・部品・部材を調達している拠点が他の</td> <td></td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>「5」で「○」の場合、原材料、仕掛品等の</td> <td></td> </tr> <tr> <td>7</td> <td>「5」で「○」の場合、同地域からの調達(1ヶ月以上)を適切に確保しているか。(例:代替品の調達先の特定や、代替する際の作業要件/仕様の交</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	項目	確認ポイント	確認結果	5	同地域から製品・部品・部材を調達している拠点が他の		6	「5」で「○」の場合、原材料、仕掛品等の		7	「5」で「○」の場合、同地域からの調達(1ヶ月以上)を適切に確保しているか。(例:代替品の調達先の特定や、代替する際の作業要件/仕様の交					
項目	確認ポイント	確認結果															
5	同地域から製品・部品・部材を調達している拠点が他の																
6	「5」で「○」の場合、原材料、仕掛品等の																
7	「5」で「○」の場合、同地域からの調達(1ヶ月以上)を適切に確保しているか。(例:代替品の調達先の特定や、代替する際の作業要件/仕様の交																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>確認ポイント</th> <th>確認結果</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>8</td> <td>工場建設等のプロジェクトが選定した際のコンテンツ/シープラン(スケジュールの組み替えやリソース配置等)を決定しているか。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>9</td> <td>工場建設等のプロジェクトが選定した際、費用(人件費等)、クライアントへの納期、クライアントからの支払にどのような影響があるかを把握しているか。</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	項目	確認ポイント	確認結果	8	工場建設等のプロジェクトが選定した際のコンテンツ/シープラン(スケジュールの組み替えやリソース配置等)を決定しているか。		9	工場建設等のプロジェクトが選定した際、費用(人件費等)、クライアントへの納期、クライアントからの支払にどのような影響があるかを把握しているか。								
項目	確認ポイント	確認結果															
8	工場建設等のプロジェクトが選定した際のコンテンツ/シープラン(スケジュールの組み替えやリソース配置等)を決定しているか。																
9	工場建設等のプロジェクトが選定した際、費用(人件費等)、クライアントへの納期、クライアントからの支払にどのような影響があるかを把握しているか。																

図 レポートのイメージ。特定のリストに関する対応策と、リスクマネジメント上押さえておくべきチェックリスト

【同サービスが実現するシナリオ(例)】

- リスクの所在をグループ横断的に把握し、事業に影響のあるリスクに対して、有効な対応策を検討・実行することで、損失の機会を減らし、経営の安定化につなげることができる。
- リスクについて早期発見・早期対応することで、企業グループ全体として抱えるリスクの量を減少させ、新たにリスクを許容できる(リスクテイク)範囲を都度増加させることができる。
- 顕在化したリスクが、企業グループ全体へ与える影響を把握し、経営(成績)へのインパクトを最小限にするための対応策を検討・実行できる。

企業がグローバルに事業を展開する中、世界規模での政治・経済・社会問題から受ける影響は拡大しており、企業を取り巻くリスクは多様化・複雑化しています。今後の適切な企業経営のためには、タイムリーな情報の取得と、それに基づいた対応が求められますが、企業が自社の経営に影響のあるリスク情報を見極め、事業活動に活かすことは難しいのが現状です。トーマツは、マイクロ・マクロ双方の各分野の専門家による情報収集、アドバイザリー業務の提供実績に基づくガバナンスやリスクに対応する高い専門性を有しています。それらの知見から優先すべき対応策を提示することにより、適切なリスクマネジメントを促し、企業の持続的成長を支援します。

<報道関係者からの問い合わせ先>

有限責任監査法人トーマツ
 広報 新井
 Tel: 03-6213-2050
 Email: audit-pr@tohmatu.co.jp

デロイトトーマツグループは日本におけるデロイトトウシュートーマツ リミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームおよびそのグループ法人(有限責任監査法人トーマツ、デロイトトーマツ コンサルティング合同会社、デロイトトーマツ ファイナンシャルアドバイザリー合同会社、デロイトトーマツ 税理士法人および DT 弁護士法人を含む)の総称です。デロイトトーマツグループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査、税務、法務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリー等を提供しています。また、国内約 40 都市に約 8,700 名の専門家(公認会計士、税理士、弁護士、コンサルタントなど)を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイトトーマツグループ Web サイト(www.deloitte.com/jp)をご覧ください。

Deloitte(デロイト)は、監査、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリーサービス、リスクマネジメント、税務およびこれらに関連するサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界 150 を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスを Fortune Global 500® の 8 割の企業に提供しています。“Making an impact that matters”を自らの使命とするデロイトの約 225,000 名の専門家については、Facebook、LinkedIn、Twitter もご覧ください。

Deloitte(デロイト)とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイトトウシュートーマツ リミテッド(“DTTL”)ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数を指します。DTTL および各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL(または“Deloitte Global”)はクライアントへのサービス提供を行いません。Deloitte のメンバーファームによるグローバルネットワークの詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited